帰化しないメキシコ系移民の社会的背景 —アメリカ合衆国の事例—

A Reluctance to Naturalize:
Social Factors among Mexican Immigrants in the United States

江成 幸
ENARI Miyuki

Although Mexicans are one of the major groups of recent legal immigrants into the United States, their reluctance to naturalize has been apparent in statistics and surveys. Not only geographical proximity to their home country and obstacles in bureaucracy, but also their sense of belonging to Mexico and discrimination in American society prevent them from taking the step toward naturalization. It illustrates that even with today's transnational trend of migration, the norm of belonging to a specific nation has considerable influence on individuals. One can also speculate that a massive presence of non-citizens demands the existing nation-state to change.

1. はじめに

国際人口移動(international migration)は、超国家的(transnational)な経済活動や複雑な国際政治を背景に、世界各地で大規模におこなわれている。だが「ボーダーレス化」が指摘される一方で、国家(state)は国境(border)を越える人々の移動に対して規制力を維持しており、個人が特定の国家に所属するという規範も広く行き渡っている。本稿では、メキシコからアメリカ合衆国に移住した人々の帰化(naturalization)をめぐる意識や態度を通して、移民が国家への所属とのかかわりで直面する問題を明らかにする⁽¹⁾。

なお、本稿で用いる「帰化」の定義は、法的なものであり、漢字熟語の原義とされる「君王の徳化に服従する」(「帰化」, 1988, 571)といった意味は含まない。英語の“naturalization”は、「外国人(alien)に対し、生まれつきの臣民または市民が持つ地位および特権を認める行為、そのように認められた事実」を指す(“Naturalization”, 1989, 245)。また、現代の英米法では、帰化した個人は「出生により国籍を取得したその国の国民が有する権利と義務を獲得する」とされる(“Naturalization”, 1991, 577)。従って、ここでの「帰化」は、国民としての諸権利を獲得する手段としての国籍取得という意味である。

2. 問題の所在

アメリカでは、1965年の移民法改正で、合衆国市民と永住権を持つ外国人の親族に対し、優先的に移民ビザが発行されるようになった。この改正は、メキシコ出身者に有利に働き、現在に至るまで、メキシコからの合法的移民は増加し続け、定住化が進んでいる。それにもかかわらず、メキシコ系移民の第一世代の帰化率は、非常に低いことが特徴となっている。そこには、メキシコとアメリカの歴史的関係、国家への忠誠、社会的適応、個人のアイデンティティといった様々な要因が絡み合っていると考えられる。自分の出身および居住の国と自分の国籍が一致している人々にとって、国籍は一般に自明のものであるが、新たに国籍を取得しようとする移民は、手続き上の問題や、心理的負担を経験するのである。本稿では、メキシコ系移民が帰化を躊躇する要因について、国家が移民に及ぼす影響に注目しながら分析する。

ところで、移民の帰化を考える際には、アメリカの移民国家としての特殊性と同時に、近代的な国民国家(nation-state)としての機能に注目する必要がある。アメリカは、ネーション・ステート(nation-state)に「民族国家」という訳語をあてた場合には、その対極に位置する多民族国家といわれる。しかし一方で、アメリカ国家は、理念による「国民」(nation)の創出と統合を行い、多様な出身国と文化的背景の人々をアメリカ人として取り込むことによって、形成され維持されてきたのである。そこで本稿では、アメリカ合衆国を国民国家の一形態ととらえる立場で議論を進める。

3. 合衆国市民権と帰化制度

アメリカ合衆国では、国籍を持つ者、すなわち国民は、「合衆国市民」(citizen of the United States)という言葉で表される。また、国民たる権利・義務を伴った、国民としての地位を指す言葉として、「市民権」(citizenship)が用いられている。

歴史的にみると、合衆国市民権は、アメリカ独立革命の結果、英国への忠誠に代わる独自の国民統合のための理念として展開をみた。独立後、南北戦争終了までは、連邦市民権(federal citizenship)と州籍(state citizenship)の優先順位が問題にされることもあった。だが、南北戦争を経て、1868年に成立した憲法修正第14条で「合衆国において出生し、またこれに帰化し、その管轄権に服するすべての者は、合衆国およびその居住する州の市民である」と規定されたことにより、統一国家の市民権として確立したのである(Kettner, 1978; 『アメリカ合衆国憲法』, 1987, 29)。

現在、アメリカ合衆国に移民ビザで入国した者は、永住外国人(permanent resident alien)として永住することができる。そして帰化は、彼らが合衆国市民となるための手続きである。なお、アメリカ国内で生まれた移民の第二世代には、両親の国籍にかかわらず合衆国市民権が付与される⁽²⁾。

合衆国市民には、投票権、選挙で選ばれる連邦の官職に就く権利、陪審員となる権利がある。また、外国生まれの親戚を移民ビザで容易に入国させることができ、軍事機密にかかわる仕事など、非市民に禁止されている職に就くこともできる。これに対し、永住外国人は、アメリカ国籍を持たないものの、納税、法の遵守、召集を受けたときの兵役といっ

た点で、ほぼ合衆国市民と同じ義務を負っている(NALEO, 1989, 16)。

帰化申請を行うには、18歳以上で、合法的な永住権を持つ外国人として、合衆国に最低五年間居住する必要がある。合衆国市民と結婚している移民の場合には、居住期間が最低三年に短縮される。また、戦時にアメリカ軍に従軍した外国人は居住歴を免除されるなど、特別規定も設けられている。申請者は、過去五年間に犯罪歴のない、「よい品性の持ち主」(good moral character)であることを証明しなければならない。また、一定の英語能力とアメリカ合衆国の歴史と政府についての知識が要求され、移民帰化局の担当者による口頭試験が行なわれる。帰化のためのすべての条件を満たした移民は、アメリカ市民となる宣誓をおこない、全手続きの完了となる(NALEO, 1989, 16; 高橋ベン潔士, 1988, 139-140; U.S. Department of Justice, 1990, xxxviii)。宣誓式では、それまで臣民または市民だった国の、君主や国家に対する忠誠を全面的に放棄すること、内外のすべての敵に対して合衆国の憲法と法律を守ること、法律の要請があれば合衆国のために武器をとることなどを、用意された宣誓文に従って述べなければならない(U.S. Department of Justice, 1988a)。

4. メキシコ系移民の低い帰化率

(1) 帰化に関する統計

帰化に関する統計は、移民帰化局(Immigration and Naturalization Service; INS)の資料から知ることができる⁽³⁾。帰化者の総数は、1960年代には112万人、1970年代には146万人、1980年代には1989年までの合計で194万人となっている。帰化者の出身国は、1952年の移民法改正で「出身国別割当制」(national origins quotas system)に代わって「離散家族の再結合」(family reunification)を優先する政策が打ち出されて以降、大きく変化した。1950年から1960年の十年間では、帰化者の72.3パーセントがヨーロッパ出身であり、17.9パーセントが北米地域(キューバ、カリブ海地域、中米諸国を含む)出身、7.8パーセントがアジア出身だった。しかし、1981年から1989年までの帰化者の内訳は、アジア出身が48.7パーセント、北米出身が26.3パーセント、南米出身が6.3パーセントを占めたのに対し、ヨーロッパ出身は15.8パーセントに低下している(U.S. Department of Justice, 1990, xxxvi-xli)。これは、移民の出身国が、ヨーロッパ地域から、アジアやラテンアメリカの国々へと変化してきたことに呼応した現象といえる。

次に、メキシコ出身の移民の帰化に注目してみたい。1980年から1989年まで毎年の帰化者の総数とメキシコ出身の帰化者数を表-1に示した。1989年財政年度では、帰化者の総数は、約23万人であった。うち、メキシコ出身者は、全体の7.9パーセントにあたる18,520人で、帰化者の数ではフィリピン、ベトナムに次ぐ第三位である(U.S. Department of Justice, 1990, 94-95)。近年メキシコは、毎年の合法移民数では、ほとんど一貫して他の出身国をしのいでいる。だが、他の諸国からの移民と比べて、メキシコからの移民は、帰化に至るまでに年数を重ねる傾向が強い。1989年に帰化した者の入国年別の内訳を表-2に示した。一般的な手続きによる帰化申請は、永住権を獲得してから五年で可能となり、手続き完了までにおおよそ三か月から一年を要する。全体では、この最低限の期間待機したことになる1983年の入国者の帰化が、突出して多くなっている。それに対し、メキシコ

(表-1)

財政年度1980年から1989年までの
帰化者数 (人)

年度	帰化者全体	メキシコ出身者
1980	157,938	9,341
1981	166,317	9,545
1982	173,688	11,423
1983	178,948	12,594
1984	197,023	14,575
1985	244,717	23,042
1986	280,623	27,807
1987	227,008	21,999
1988	242,063	22,085
1989	233,777	18,520

出典) U.S. Department of Justice, 1990, 94-95,

Table 52 より作成。

(表-2)

1989年財政年度の帰化者の入国年別人数内訳 (人)

入国年	帰化者全体	メキシコ出身者
1989・1988	1,444	145
1987	1,452	50
1986	2,324	104
1985	9,015	292
1984	10,025	445
1983	37,165	951
1982	33,972	910
1981	24,142	1,123
1980	20,807	869
1979	13,888	635
1978	9,795	1,049
1977	7,228	577
1976以前	62,374	11,405
不明	146	11
合計	233,777	18,566 ^a

^a 表1の帰化者数と一致していないが、出典の
数値をそのまま転記した。

出典) U.S. Department of Justice, 1990, 104-105,

Table 58より作成。

(表-3)

1971年・1980年入国の移民コーホートにおける移民後十年間に帰化した者の人数および帰化率、
主要国・地域別

出身国・地域	1971年入国 コーホート	1971-80年の 帰化者数	帰化率 (%)	1980年入国 コーホート	1981-89年の ^c 帰化者数	帰化率 (%)
メキシコ	50,103人	1,795人	4	56,680人	5,410人	10
キューバ	21,611	7,092	33	15,054	8,271	55
中南米 ^a	41,431	6,301	15	76,810	28,649	37
カナダ	13,128	891	7	13,609	836	6
アジア ^b	103,461	57,227	55	236,097	104,875	44
すべての国々	370,478	102,989	28	530,635	166,133	31

^a アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ギアナ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ、
他の南アメリカ諸国、ドミニカ共和国、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、
ニカラグア、パナマを含む。

^b 中国、台湾、香港、インド、インドネシア、イラン、イラク、イスラエル、日本、ヨルダン、韓国、
レバノン、フィリピン、琉球諸島、シリア、タイ、トルコ、ベトナム、他のアジア諸国を含む。

^c 1980年入国コーホートのうち、1980年財政年度の帰化者数は未入手。

出典) 1971年入国コーホートの表は、Pachon et al., 1985, 49, Table 3 より作成。1980年入国コーホートの表は、U.S. Department of Justice, 1981, Table 6; 1982, Table 29; 1983-1986, Tables NAT 5.2; 1987, Table 51; 1988b, Table 56; 1989, Table 58 より作成。

出身者の場合、八年前の1981年の入国者が1,123人、十年前の1978年の入国者が1,049人というように、1983年入国の帰化者数951人を上まわっている。また、1989年の帰化者のうち1977年以前に入国した者の割合は、帰化者全体では26.7パーセントなのに対し、メキシコ出身者は61.4パーセントにものぼっている。

さらに、1971年と1980年に入国した移民のコーホートをとりあげて、合法移民として入国した後十年間の帰化率を、主要国および地域別に比較したものが、表-3である。出身地域によって、帰化に対する態度が大変異なることがわかる。帰化率が特に高いのは、キューバおよびアジア出身者である。一方、1971年コーホートにおけるメキシコ出身者の帰化率は4パーセントであり、この表のなかで最低である。1980年コーホートでは、メキシコ出身者の帰化率は10パーセントであり、メキシコと同様にアメリカと国境を接するカナダの出身者に次ぐ低い数字となっている。帰化率からみても、メキシコ系移民は、国籍を変更することに非常に消極的である様子がうかがえる。

(2) 移民集団の客観的属性と帰化

それでは、なぜ出身国や出身地域によって、帰化までの年数や帰化率に差が生じるのだろうか。A. ポルテス(Alejandro Portes)らは、移民の教育レベル、出身国の政治情勢、出身国との地理的距離という三つの社会的要因に着目している。

第一に、教育レベルの高い移民は、帰化の利点を早く理解し、早期に帰化手続きを開始するといわれる。教育歴はまた、帰化申請の書類作成や面接試験の難易度に対する、移民自身の主観的な認識にも、影響を与えていると考えられる。1970年代までのアジアからの移民の場合、教育と職業レベルの平均が、他の地域出身の移民より高く、帰化率も実際に高かった(Portes and Rumbaut, 1990, 123)。

第二、第三の要因として指摘される政治情勢と地理的距離は、出身国への戻りやすさと関係が深い。共産党支配の諸国からの政治難民は、この点以外は等しい条件を備えた他の移民に比べて帰化者が多くなる。また、近隣諸国からの移民は、国籍を変えることに抵抗が強いとされる。従って、メキシコおよびカナダ出身者の帰化率が低いことは、経済的理由による移民が主であり、陸続きの国境を接する出身国との往き来が容易であることから、一部説明が可能である(Portes and Rumbaut, 1990, 124)。

これら三つの要因に加え、すでにアメリカ国内に存在する移民コミュニティの大きさもまた、移民の帰化に影響を与えることが指摘されている。キューバ系の政治難民の場合、後に到着した者ほど、帰化率が低くなる傾向がある。渡米する難民の社会経済的階層が徐々に低下していることも一因と考えられるが、南フロリダのキューバ系コミュニティの成立が彼らの生活世界に与えた影響は無視できない。移民コミュニティのなかで暮らすかぎり、出身国と環境がほとんど同じであり、アメリカ国籍への変更を考える必要が直ちには生じないのである(Portes and Rumbaut, 1990, 124-125)。アメリカ南西部やシカゴなどの大都市に展開するメキシコ系コミュニティも、このケースと似た役割を果たしてきたことは十分考えられる。

本章では、メキシコ系移民が帰化に消極的であることを統計資料によって示し、帰化への態度を規定するいくつかの客観的属性を検討した。次の章では、帰化を躊躇する移民の意識について、詳しく論じることにする。

5. 意識調査にみる帰化への態度

(1) 帰化をめぐる意識と行動のずれ

ここでは、NALEO 教育基金が実施した『全米ラテン系移民調査』を取りあげる⁽⁴⁾。なお「ラテン系」とは、ラテンアメリカ諸国からの移民全般を指し、「ヒスパニック系」という言葉も、これとほぼ同義である。この調査は、帰化申請の資格のある、ラテンアメリカからの「合法」移民の成人を対象に、電話により全米規模で実施された。調査の目的は、第一に、国籍変更にとまなう、ラテン系移民の行動と態度の変化を明らかにすることであり、第二に、移民の事務手続きや法律にかかわる問題を明らかにすることであった。回答者は永住権を持つ第一世代の移民のみに限定されており、帰化に関する興味深い資料となっている。1988年8月から11月にかけて1,636人から回答を得ており、そのうちほぼ半数がメキシコ出身者で占められ、四分の一がキューバ出身だった (Pachon et al., 1990, 1, 7-10)。

この調査では、98パーセントもの回答者が、アメリカに永住する意志を表明している (Pachon et al., 1990, 10)。帰化申請の資格のある回答者のうち、56パーセントは帰化に向けた何らかの努力を行っており、そのうち34パーセントがすでにアメリカ市民権を取得していた (NALEO, 1989, 16)。回答者にはメキシコ系だけでなく、帰化に積極的なキューバ系など他のラテンアメリカ諸国出身者が含まれており、このため帰化者の割合は、先に示した INS の資料に比べて高い。しかし、残りの半数に近い人々は、合衆国に永住したいという意志にもかかわらず、必ずしも帰化を考えていないことがわかる。

このように、帰化に向けた実際の行動が必ずしも積極的でないのに対し、移民たちは帰化によって得られる特典について、広く理解している。例えば、合衆国市民になることを有意義と認識している回答者は、87パーセントにのぼった。その理由として、95パーセントの人が投票権の獲得を挙げている (NALEO, 1989, 16)。投票権は、現在のところ、連邦、州ともに合衆国市民のみに認められている (Hull, 1985, 52, 181)。既存の政治システムの中で、移民が選挙権を持つためには、帰化することが必要である。

選挙権の獲得以外に、合衆国市民になる理由としては、家族への配慮が目立っている。90パーセントの回答者が「合衆国市民権は自分の子どもの将来によりよい機会を与える」という項目を選択し、88パーセントが「親戚がアメリカに移民する許可を早く取るための助けになる」ことを挙げた (NALEO, 1989, 17)。移民にとって市民権の取得は、家族の結びつきの重視やよりよい生活への志向と不可分なのである。

(2) 帰化を躊躇する諸理由

以上のような、帰化をめぐる行動と意識の矛盾を説明するものとして、帰化していない移民に「なぜ合衆国市民にならないのか」と尋ねた結果に注目してみたい。複数回答の選択肢に対し、メキシコ系移民の間で回答率が40パーセントと最も高かったのは、「アメリカ市民になる実質的な利益がない」という答えであった (NALEO, 1989, 26)。

合法移民は現在、選挙権や陪審員になる権利、特定の公職や軍事機密などにかかわる私企業の職に就く権利を認められていないことと、親族を合法移民として呼び寄せる資格に制限のあることを除けば、合衆国市民とほぼ同等の権利を認められている。永住外国人で

あれば、連邦や州による公的なサービスや給付金も利用できる (Schuck, 1989, 58)。これらの条件の下で、帰化の必要を感じない合法移民も多いとみられる。こうした外国籍の人々への権利拡大を、特別な政治的・法的地位としての市民権の意義低下ととらえ、従来の国民国家モデルが揺らぐことへの危惧を表明する研究者もいる (Schuck and Smith, 1985; Schuck, 1989)。だが、帰化が、国民だけに付与されたいくつかの権利を獲得するために国籍を取得する制度である以上、それらの権利に実質的な意義をみいださない限り、移民が帰化せずにアメリカでの生活を続けても不思議ではない。

また確かに、帰化に必要な手続きへの抵抗感は根強くあるようだ。メキシコ系の回答者の37パーセントは、帰化しない理由として、「移民帰化局の口頭試験を難しいと感じるから」と答えている (NALEO, 1989, 26)。とはいえ、仮に事務的手続きそのものが最大の障害であるならば、移民の英語能力の向上や、広報などによる制度の理解の促進を通じて、帰化を敬遠する態度をある程度解消できるはずである。だが現実には、以下に述べるように、帰化への躊躇の背景として、さらに複雑で多元的な要因が存在するのである。

まず注目されるのは、帰化しない理由を尋ねた先の質問に対し、全体で35パーセント、メキシコ系では32パーセントにのぼる回答者が「ラテン系に対する差別があるから」という選択肢を選んでいることである (NALEO, 1989, 17, 26)。同調査の別の質問では、ラテン系の人々に対して非ラテン系の人々からの差別があるという認識を、メキシコ系回答者の50パーセントが持つことが明らかになっている。また、メキシコ系回答者の22パーセントは、家族の誰かが実際に差別された経験があると答えている (NALEO, 1989, 25-26)。

帰化しない他の理由としては、回答者全体の回答率の順に、「母国での財産権を喪失してしまうから」25パーセント、「母国に対して忠誠を欠くと感じるから」24パーセント、「母国との政治的なつながりを維持したいから」23パーセント、「母国の文化を失うのではないかと心配だから」18パーセント、「いずれ母国に帰り、永住するつもりだから」17パーセント、といった答えが選択されている (NALEO, 1989, 17)。これらの結果は、市民権が、法的および政治的な意味にとどまらず、移民の社会的、文化的アイデンティティの重要な要素であることをうかがわせている。次章では、この点について議論を深め、特定の国民国家に所属すべきであるという規範と対立せざるをえないとき、移民がどのような葛藤を経験し、それに対処してきたかについて考察をおこなう。

6. 国民国家への所属と移民

(1) 国民形成としての帰化の役割

移民国であるアメリカの帰化手続きは、日本と比べて条件がはっきりしており、試験の内容などの公開性も高い。だが、帰化手続きを完了するための宣誓式 (swearing-in ceremony) では、移民国アメリカ独自の国民統合イデオロギーが強調される。これを裏付けるように、K.L. カースト (Kenneth L. Karst) は宣誓式の意義を次のように述べている：

「新しい市民たちは単に契約を結ぶだけではない。彼らはその式典によって、アメリカの市民文化 (civic culture) に導き入れる規範の一式を受け入れ、強化するのである。要するに、彼らはアメリカの市民文化を信奉しているのである。その文化とは、我々の法と諸制度に浸透している態度と信条の混合物であり、人種や宗教やエスニシティを超越し、個

々の市民が個別の文化的アイデンティティを保持しつつも、自らをアメリカ人と名乗る機会を提供する文化である。」(Karst, 1989, 30)

新しく合衆国市民となった人々が行う忠誠の誓い(oath of allegiance)は、アメリカ国家の成員としての地位を自主的に選び取ったという意識の内面化を促す、象徴的な儀礼となっている。アメリカ国家は、帰化を通じて、移民をアメリカ市民権の価値を称揚する国民共同体に編入し、国民国家としての統一性を維持しようとしてきたといえるだろう。

(2) メキシコへの帰属意識の背景

しかし、帰化により移民を包摂しようとする国民国家の意図と、帰化をためらう移民の心理とは、真っ向から対立せざるをえない。移民や二重国籍の研究で知られる、政治学者T. ハマー(Tomas Hammar)は、「第一世代の移民にとって、個人的な帰属意識は、出身国とその言語および文化に集中している。移民第一世代は、法的な市民権が自分たちの個人的な帰属意識を反映したものであるべきだと考える。その結果、第一世代の移民の多くは、新たな市民権を獲得することにためらいを感じ、ましてや、もとの市民権を放棄することには大きな抵抗感を持つ」と述べている(Hammar, 1989, 86)。

これまでの議論から、メキシコ系移民の帰属意識が、他の移民集団と比較して、出身国に強く引きつけられていることは明らかである。そこには、経済的動機による移民であることや、出身国の地理的近さのような要因も、当然影響しているであろう。だがここでは、より根源的な原因として、第一にアメリカとの関係におけるメキシコの国民形成について、第二にメキシコ系の人々に対するアメリカ社会の排除的構造について指摘しておきたい。

メキシコでは、スペインからの独立後、独自の国民国家形成が行われ、国民の間にメキシコ人としての強い国民意識が浸透している(加茂雄三, 1980)。また、メキシコは、アメリカの政治的、経済的優位性を隣国として常に意識せざるをえない立場に置かれてきた。そのためメキシコ人の間には、アメリカに対抗するナショナリズムの感情が少なからず存在しており、これが移民のアイデンティティに影響を与えていると思われる。

1920年代にメキシコ系移民たちの生活史を収集した古典的研究では、アメリカへの移住によって、メキシコに対する愛国心が高まることが示されている。この口述記録のなかで、多くの移民は、「国籍を変えるくらいなら死んだほうがましだ」といった表現さえ使って、帰化する意志のないことを言明している(Taylor, 1971, viii; Gamio, 1931, 46, 126)。現代でも程度の差はあれ、こうした態度を示す移民は少なくない。

さらに、出身国のナショナリズムのみならず、メキシコ系の人々を排除するアメリカ社会の構造もまた、帰化を躊躇させる要因と考えられる。今世紀の半ばにマイノリティの権利が尊重されるようになるまでは、アメリカ南西部の地域を中心に、公的な場においても、白人系アメリカ人によるメキシコ系住民に対する差別が、公然と行われていたのである。

移民集団という点で考えても、メキシコ人は、労働力としてアメリカ社会に受け入れられてきた一方で、白人系マジョリティとの言語や文化の違いから、社会的、政治的に「望ましくない移民」という排除的な扱いを受けてきた。また、法的なアウトサイダーである非合法移民(illegal or undocumented immigrant)として入国するメキシコ人が多いため、アメリカ国籍を持つメキシコ系の市民でさえ、滞在や居住の合法性を疑われやすい立場に置かれている。これが帰化申請の審査と移民取り締まりの両方を担当する移民帰化局

(INS) への不信感につながり、移民が帰化手続きから遠ざかる一因となっていることは否定できない。メキシコ系というエスニック・カテゴリーに対する差別や社会的排除は、合衆国市民という法的な地位によって必ずしも解消されるわけではなく、アメリカ社会の排除的構造を知る移民の中には、「どのみちメキシコ人として扱われるのに、なぜアメリカ市民にならなければいけないんだ」と考える人々が多いのである (Grebler, 1966, 27)。

(3) 二重の忠誠

ここまで帰化しない移民の態度や背景について述べてきたが、国民国家への所属をめぐる問題は、帰化をした移民たちの間にも解消されずに残っている。アメリカに帰化するメキシコ系移民たちは、当初から国籍を変える意志を持っていたとはかぎらない。アメリカでの生活が長期化するにつれ、安定したよりよい職を得るためや、親戚を故郷から呼び寄せるため、また、子どもの将来を考えて、といった実際的な理由から、合衆国市民権の取得を決意するほうが、むしろ一般的といえる。

帰化するにあたっては、移民は法的地位や国家への忠誠の点で出身国から離脱し、アメリカ合衆国に帰属することが建前となっている。アメリカの法律では、二重国籍を特に禁ずる規定はないものの、帰化する者は宣誓式の際に、他の主権国家へのすべての忠誠を放棄する旨を述べなければならない。また、移民の出身国によっては、他の国に帰化した者の国籍を取り消すことがある (California Tomorrow, 1988, 11)。メキシコの国籍および帰化法にも、自己の意志で自発的に他国籍を取得した場合、メキシコ国籍が失われるという規定がある (国際結婚を考える会, 1991, 219)。帰化を選択する者たちは、このような制度を納得のうえで決意するわけだが、彼らにとっても、メキシコへの帰属意識や愛着を否定したり、アメリカの国民統合イデオロギーをただちに受け入れることは、決して容易ではない。

そこで、帰化した移民たちは、合衆国市民としての地位と諸権利を肯定する一方で、メキシコに対する思い入れを強調する「二重の忠誠」(dual allegiance) と呼ばれる態度を示す。彼らは、合衆国市民となることで得られる、実質的な利益を評価し、アメリカの諸制度への好感と感謝の念を抱いている。これに対し、出身国メキシコについての態度は、政治的、国家的な忠誠心より、むしろ出身地の歴史や文化への愛着に基づくものである (Alvarez, 1987, 330)。移民が出身国と帰化した国との間で経験する、帰属意識の葛藤を緩和するうえで、「二重の忠誠」は重要な役割を果たしているのである。

(4) 揺らぐ国民国家モデル

ところで、1986年の移民法改正の際には、多くの非合法移民が合法化の道を開かれた。これは、事実上アメリカの社会に定着している非合法移民を、あと追いつ的に国家が法的な成員として認める措置であったといえる。こうした合法化の背後には、非合法移民の利益擁護ばかりでなく、国家の実質的な構成員と法的な構成員を一致させ、国民国家モデルにそった国家と個人との関係を確保しようとする意図がうかがえる⁽⁵⁾。国民国家モデルを忠実に維持しようとするなら、非合法のまま放置するよりも、国家が構成員を把握できるほうが望ましいからである。果たしてこの措置は、政策決定者の意図どおりに、国民国家体制の補強につながるだろうか。アメリカ国家の側からは、合法化された移民が、いずれア

メリカ国籍を選択することが期待されている。だが、帰化を躊躇するこれまでの傾向が続けば、新たに合法化された移民のあいだで、合衆国市民権の取得が飛躍的に伸びるとは考えにくく、効果は疑わしいと言わざるをえない。

むしろ、国際人口移動が活発な現代においては、居住国の国籍を持たない、いわば「不明瞭な法的地位」(Hull, 1985, 29)の人口層が十分な社会的認知と法的権利を享受しているかどうかによって、その国家ないし社会の開放性を判断できるのではなかろうか。帰化しない移民は、アメリカの国家と社会に対して、さまざまな法的地位の外国人への寛容な対応が、どの程度まで可能となるか、つまり、成員を限定することで維持されてきた国民国家の限界を、どのように克服するかを問いかけているといえるだろう。

7. 結び

さまざまな超国家的な社会現象の展開がみられる今日にあっても、国境の存在と、特定の国民国家への所属という規範は、依然として個人に大きな影響力を持っている。そして、経済や労働の論理で国境を越えた移民は、帰化するかどうかの選択にあたり、国民国家にそなわった境界設定の論理、すなわち、個人に政治的、社会的、心理的、文化的な帰属を求める、外部に対して閉ざされた国民形成の論理に直面するのである。

メキシコとアメリカの国境を越える人々は、非合法という手段を含めて後を絶たないが、国籍の変更となると、移民は少なからぬ社会的、心理的葛藤にさらされる。そこで、経済的動機を主とする隣接国からの移民である彼らは、遠隔地からの移民や政治難民に比べ、はるかに高い割合で出身国の国籍を保持し、その葛藤を回避する傾向がみられる。移民第一世代の親が、アメリカで生まれた子どもに、メキシコ国籍を同時に持たせている例も少なくない (Gamio, 1931, 72; Enari, 1992, 76)。帰化によって移民を正式の成員として包摂しようとするアメリカ国家と、出身国への帰属意識を持ち続ける移民の間には、大きな隔たりがみられるのである。

帰化しない移民は、従来の国民国家のあり方に問題を投げかける存在である。このことは、アメリカだけでなく、20世紀の半ばから多くの労働力移民を受け入れてきたヨーロッパの先進諸国でも同様である (Hammar, 1989, 440-443)。国家の政策による現状への対応としては、市民権を持たない外国人に対する諸権利の保護の充実や、二重国籍の容認といった形が考えられる。ただし、それが進めば、個人が国籍によって一つの国家に所属し、国家との権利・義務関係において生活を保障されるという、従来の国民国家の秩序もまた、変化せざるを得ないであろう。こうしたマクロな変化への展望を含め、帰化をめぐる国際的な比較研究は、現代社会を理解するうえで重要な意義を持ちはじめているのである。

註

- (1) アメリカ合衆国 (United States of America) は、本文中で、「アメリカ合衆国」「アメリカ」「合衆国」のいずれかの呼称で表記する。メキシコの正式名称は、メキシコ合衆国 (Estados Unidos Mexicanos) であるが、本論文では一貫して「メキシコ」という呼称を用いる。

- (2) アメリカ合衆国は、出生による国籍取得について、出生地主義(jus soli)を採用している。出生地主義は、国内で出生した子に対し国籍を付与する主義である。英米法系諸国の国籍法はこの主義を原則としている(“Jus soli”, 1991, 487)。それに対して、血統主義(jus sanguinis)の原則では、両親との血縁関係にもとづいて、子に国籍が付与される。
- (3) 帰化者数の算出は、財政年度(fiscal year)ごとに行われている。現在のアメリカ合衆国の財政年度は、10月1日に始まり、翌年の9月30日に終わる。1850年から1976年のあいだは、7月1日から翌年の6月30日までが財政年度とされた。
- (4) NALEOは、「全国ラテン系選任および被任命政府職員協会」(National Association of Latino Elected and Appointed Officials)の略称である。同教育基金は、ヒスパニック系コミュニティのための政策研究や市民運動を進めており、その一環として、帰化を促進するための活動も行っている。
- (5) 1986年の移民法改正について、小井戸彰宏は、「国民国家の正統性を回復する巨大な政治的演劇」(小井戸, 1992, 108)と評している。

参考・引用文献

- Alvarez, Robert R., 1987, “A Profile of Citizenship Process among Hispanics in the United States,” International Migration Review 21.2: 327-351.
- 『アメリカ合衆国憲法』, 1987, アメリカ大使館広報・文化局.
- California Tomorrow, 1988, A Smoother Path to Citizenship: Increasing Naturalizations in California, San Francisco: California Tomorrow.
- Enari, Miyuki, 1992, “Naturalization and the Problem of Belonging to the Nation: A Case Study of Mexican Immigrants in the United States of America,” Sociology Today 3: 59-83.
- Gamio, Manuel, 1931, The Life Story of the Mexican Immigrant, New York: Dover, 1971.
- Grebler, Leo, 1966, “The Naturalization of the Mexican Immigrant in the U.S.,” International Migration Review 1.1: 17-32.
- Hammar, Tomas, 1989, “State, Nation, and Dual Citizenship,” Immigration and the Politics of Citizenship in Europe and North America, ed. W. R. Brubaker, Lanham: University Press of America.
- Hull, Elizabeth, 1985, Without Justice for All: The Constitutional Rights of Aliens, Westport: Greenwood.
- “Jus soli,” 1991, 『英米法辞典』, 東京大学出版会, 487.
- 加茂雄三, 1980, 「メキシコにおける現代権威主義国家の形成」日本政治学会編『国民国家の形成と政治文化—年報政治学1978—』, 岩波書店, 99-118.
- Karst, Kenneth L., 1989, Belonging to America: Equal Citizenship and the Constitution, New Heaven: Yale University Press.

- Kettner, James H., 1978, The Development of American Citizenship, 1608-1870, Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- 小井土彰宏, 1992, 「メキシコ系『非合法』移民労働者とアメリカ国家—歴史的動態と1986年移民法改革—」百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』, 有信堂, 89-118.
- 国際結婚を考える会, 1991, 『二重国籍』, 時事通信社.
- 「帰化」, 1988, 『大辞林』, 三省堂, 571.
- NALEO Educational Fund, 1989, National Latino Immigrant Survey, Washington, D.C.: NALEO.
- "Naturalization," 1989, Oxford English Dictionary 2nd ed. Vol.X, Oxford University Press, 245.
- "Naturalization," 1991, 『英米法辞典』, 東京大学出版会, 577.
- Pachon, Harry, Louis DeSipio, and Rosalind Gold, 1990, "Future Research on Latino Immigrants and the Political Process: Proposals Based on the Findings of the National Latino Immigrant Survey," Paper prepared for presentation at the conference on Latino Research Perspectives on the 1990s, Pomona, California.
- Pachon, Harry, Ana Maria Perera, and Alejandro Portes, 1985, "The Cuban Experience and Naturalization," First National Conference on Citizenship and the Hispanic Community: Proceedings. Washington, D.C.: NALEO, 45-57.
- Portes, Alejandro, and Ruben G. Rumbaut, 1990, Immigrant America: A Portrait, Berkeley: University of California Press.
- Schuck, Peter H., 1989, "Membership in the Liberal Polity: The Devaluation of American Citizenship," Immigration and the Politics of Citizenship in Europe and North America, ed. W. R. Brubaker, Lanham: University Press of America.
- Schuck, Peter H., and Rogers M. Smith, 1985, Citizenship without Consent: Illegal Aliens in the American Polity, New Haven: Yale University Press.
- 高橋ベン潔士, 1988, 『Q&A アメリカビザ・移民・帰化手続—新版—』, 日本加除出版.
- Taylor, Paul S., 1971, Introduction to the Dover Edition, The Life Story of the Mexican Immigrant, By Manuel Gamio, New York: Dover.
- U.S. Department of Justice, Immigration and Naturalization Service, 1988a, Application to File Petition for Naturalization, Washington, D.C.: Government Printing Office.
- _____, Immigration and Naturalization Service, 1981-1988b-1990, 1980-1989 Statistical Yearbooks of the Immigration and Naturalization Service, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.